

【参考2】全体会計の財務書類等

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	53,361,863	固定負債	25,894,118
有形固定資産	50,891,187	地方債	20,211,029
事業用資産	14,873,801	長期未払金	-
土地	2,863,212	退職手当引当金	2,873,408
立木竹	284,879	損失補償等引当金	-
建物	27,084,739	その他	2,809,681
建物減価償却累計額	-16,737,448	流動負債	2,028,580
工作物	3,771,180	1年内償還予定地方債	1,662,179
工作物減価償却累計額	-2,402,874	未払金	53,476
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	169,011
航空機	-	預り金	139,214
航空機減価償却累計額	-	その他	4,700
その他	12,830	負債合計	27,922,698
その他減価償却累計額	-12,830	【純資産の部】	
建設仮勘定	10,113	固定資産等形成分	54,655,667
インフラ資産	34,697,318	余剰分(不足分)	-26,511,959
土地	1,553,586	他団体出資等分	-
建物	4,468,767		
建物減価償却累計額	-2,810,731		
工作物	77,067,391		
工作物減価償却累計額	-45,888,447		
その他	6,901		
その他減価償却累計額	-2,673		
建設仮勘定	302,524		
物品	4,650,551		
物品減価償却累計額	-3,330,483		
無形固定資産	708,253		
ソフトウェア	69,933		
その他	638,320		
投資その他の資産	1,762,423		
投資及び出資金	379,944		
有価証券	106,800		
出資金	273,144		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	98,922		
長期貸付金	173,885		
基金	1,125,763		
減債基金	-		
その他	1,125,763		
その他	-		
徴収不能引当金	-16,091		
流動資産	2,704,543		
現金預金	1,316,910		
未収金	94,061		
短期貸付金	23,223		
基金	1,270,582		
財政調整基金	1,116,718		
減債基金	153,864		
棚卸資産	1,237		
その他	750		
徴収不能引当金	-2,220		
繰延資産	-	純資産合計	28,143,708
資産合計	56,066,406	負債及び純資産合計	56,066,406

行政コスト計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	16,845,633
業務費用	7,944,643
人件費	2,113,213
職員給与費	1,935,224
賞与等引当金繰入額	166,999
退職手当引当金繰入額	-125,765
その他	136,755
物件費等	5,446,273
物件費	2,812,935
維持補修費	255,555
減価償却費	2,377,783
その他	-
その他の業務費用	385,157
支払利息	227,631
徴収不能引当金繰入額	18,382
その他	139,144
移転費用	8,900,990
補助金等	7,485,291
社会保障給付	1,383,774
その他	31,925
経常収益	1,112,531
使用料及び手数料	851,489
その他	261,042
純経常行政コスト	15,733,102
臨時損失	57,061
災害復旧事業費	46,859
資産除売却損	9,146
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,056
臨時利益	17,544
資産売却益	15,931
その他	1,613
純行政コスト	15,772,618

純資産変動計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	28,520,847	55,223,502	-26,702,655
純行政コスト(△)	-15,772,618		-15,772,618
財源	15,433,730		15,433,730
税収等	9,744,950		9,744,950
国県等補助金	5,688,780		5,688,780
本年度差額	-338,888		-338,888
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-434,271	434,271
有形固定資産等の減少		1,717,412	-1,717,412
貸付金・基金等の増加		-2,396,740	2,396,740
貸付金・基金等の減少		479,907	-479,907
資産評価差額		-234,850	234,850
無償所管換等	-133,564		
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
その他	95,313		95,313
本年度純資産変動額	-377,139	-567,835	190,696
本年度末純資産残高	28,143,708	54,655,667	-26,511,959

資金収支計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,574,647
業務費用支出	5,673,657
人件費支出	2,239,820
物件費等支出	3,071,706
支払利息支出	227,631
その他の支出	134,500
移転費用支出	8,900,990
補助金等支出	7,485,291
社会保障給付支出	1,383,774
その他の支出	31,925
業務収入	15,601,404
税金等収入	9,743,290
国県等補助金収入	4,913,160
使用料及び手数料収入	698,514
その他の収入	246,440
臨時支出	47,724
災害復旧事業費支出	46,858
その他の支出	866
臨時収入	31,240
業務活動収支	1,010,273
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,323,557
公共施設等整備費支出	1,597,661
基金積立金支出	446,020
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	279,876
その他の支出	-
投資活動収入	1,309,847
国県等補助金収入	807,676
基金取崩収入	201,749
貸付金元金回収収入	282,515
資産売却収入	17,907
その他の収入	-
投資活動収支	-1,013,710
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,592,147
地方債償還支出	1,588,519
その他の支出	3,628
財務活動収入	1,455,498
地方債発行収入	1,444,561
その他の収入	10,937
財務活動収支	-136,649
本年度資金収支額	-140,086
前年度末資金残高	1,317,782
本年度末資金残高	1,177,696
前年度末歳計外現金残高	153,638
本年度歳計外現金増減額	-14,424
本年度末歳計外現金残高	139,214
本年度末現金預金残高	1,316,910

付属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	33,931,699	422,169	326,916	34,026,952	19,153,151	752,235	14,873,801
土地	2,821,372	44,171	2,331	2,863,212	-	-	2,863,212
立木竹	284,879	-	-	284,879	-	-	284,879
建物	26,895,792	314,993	126,046	27,084,739	16,737,448	601,179	10,347,291
工作物	3,714,068	63,005	5,894	3,771,179	2,402,873	151,056	1,368,306
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	12,830	-	-	12,830	12,830	-	-
建設仮勘定	202,758	-	192,645	10,113	-	-	10,113
インフラ資産	82,380,263	1,345,097	326,191	83,399,169	48,701,851	1,387,275	34,697,318
土地	1,540,293	13,293	-	1,553,586	-	-	1,553,586
建物	4,468,136	3,646	3,015	4,468,767	2,810,731	83,317	1,658,036
工作物	76,036,007	1,082,231	50,847	77,067,391	45,888,447	1,303,728	31,178,944
その他	21,792	783	15,674	6,901	2,673	230	4,228
建設仮勘定	314,035	245,144	256,655	302,524	-	-	302,524
物品	4,437,381	283,924	70,754	4,650,551	3,330,483	188,149	1,320,068
合計	120,749,343	2,051,190	723,861	122,076,672	71,185,485	2,327,659	50,891,187

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,752,680	8,796,925	1,023,681	239,285	1,661,354	366,721	1,033,155	14,873,801
土地	439,917	1,278,345	241,562	20,687	601,354	12,962	268,385	2,863,212
立木竹	280,961	-	-	-	3,918	-	-	284,879
建物	590,919	7,299,513	752,895	166,343	766,077	135,796	635,748	10,347,291
工作物	440,883	218,854	29,224	52,255	290,005	217,963	119,122	1,368,306
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	213	-	-	-	-	9,900	10,113
インフラ資産	25,122,682	-	-	4,331,154	5,228,227	15,255	-	34,697,318
土地	1,490,102	-	-	57,911	5,573	-	-	1,553,586
建物	1,493,482	-	-	160,909	3,646	-	-	1,658,036
工作物	21,989,861	-	-	4,112,334	5,061,493	15,255	-	31,178,944
その他	3,445	-	-	-	783	-	-	4,228
建設仮勘定	145,792	-	-	-	156,732	-	-	302,524
物品	174,766	81,073	16,673	698,595	66,531	133,776	148,654	1,320,068
合計	27,050,128	8,877,998	1,040,354	5,269,034	6,956,112	515,752	1,181,809	50,891,187

注 記

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの…再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ②無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得価格が不明なものは、再調達価格としています。
なお、地方公営企業会計、第三セクター等においては、原則、取得原価としています。

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ②満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 6年～50年
 - 工作物 5年～75年
 - 物品 2年～20年
- ②無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

- ①投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業会計（水道事業会計）については税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1)会計方針の変更

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」の表示方法に合わせるため、平成28年度から大幅な表示の変更を行っております。

(2)表示方法の変更

該当無し

(3)資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当無し

3 重要な後発事象

(1)主要な業務の改廃

該当無し

(2) 組織・機構の大幅な変更
該当無し

(3) 地方財政制度の大幅な改正
該当無し

(4) 重大な災害等の発生
該当無し

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当無し

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

福井地裁 平成 29 年（ワ）第 174 号

損害賠償請求事件 29,419 千円

5 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
下水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	-
農業集落排水事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	-
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計の間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。